

トルコ金融政策（2025年1月）

2会合連続となる2.5%ptの利下げ

2025年1月24日

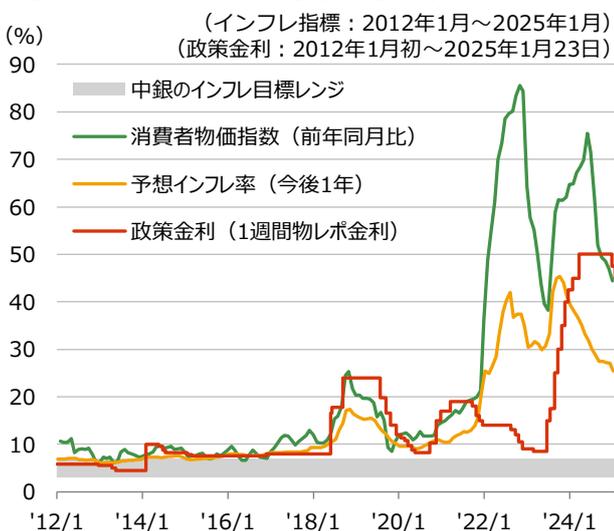
インフレ率の実績と予想、およびこれらの基調を考慮し、利下げ継続へ

トルコ中央銀行は1月23日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を47.5%から45.0%に引き下げることを決定しました。利下げ幅は2会合連続で2.5%ptと大きいものの、今回はその時点で最新の11月消費者物価指数（前年同月比、以下同じ）の+47.1%に対して政策金利を47.5%に、今回は12月の同+44.4%に対して政策金利を45.0%に設定しており、インフレ低下に即した決定と言えます。

声明文には、最近の軟調な経済指標は内需がディスインフレの傾向にあることと整合的と記すなど、インフレ抑制に向けて自信を深めた様子がうかがえます。今後については、インフレ沈静化に必要な引き締め度合いを確保できるよう、インフレ率の実績と予想およびこれらの基調を考慮し、会合ごとに利下げの是非を慎重に決める方針が示されています。今回は「基調」という文言が追加されており、上記のように直近の消費者物価指数をわずかに上回る水準に政策金利を設定するのではなく、もう少し柔軟性を確保する意図があるようです。消費者物価指数の一時的な振れによって政策金利が消費者物価指数を下回る局面があるかもしれませんが、方針通りの金融政策運営が続く限り、為替が急変する可能性は低いでしょう。

昨年来、トルコ・リラ（対米ドル）の減価は、実質的な為替介入によって米国との金利差やインフレ率の差を下回るペースにとどまっており、海外投資家がトルコ国債への投資を増やしやす環境が続いています。最近では利下げにより国債価格の上昇が進んでおり、投資妙味は一段と高まっていると言えます。

トルコのインフレ指標と政策金利



※消費者物価指数は2024年12月まで

(出所) トルコ統計局、トルコ中央銀行、ブルームバーグ

トルコ・リラと非居住者のトルコ国債保有残高



※実質実効為替レートは
2003年を100とした指数

(出所) トルコ中央銀行、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。